

## 平成30年度 高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等 に関する法律に基づく対応状況等に関する調査結果（大分県）

「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」第25条の規定に基づき、平成30年度の養介護施設従事者等及び養護者による高齢者虐待について、以下のとおり公表する。

### 1 養介護施設従事者等による高齢者虐待についての対応状況等

県及び市町村で受け付けた養介護施設従事者等による高齢者虐待に関する相談・通報件数は19件（いずれも市町村受付）あり、県及び市町村において事実確認を行った結果、虐待を受けた又は受けたと思われると判断した事例（以下「虐待判断事例」）は2件であった。

相談・通報件数は平成29年度が20件であり1件減少した。また虐待判断事例の件数は、平成29年度が4件であり2件減少した。

項目	内容	
施設の種別	有料老人ホーム	介護老人保健施設
被虐待者の状況	70代男性	80代女性
虐待の種類	身体的虐待	介護等放棄
虐待の内容	ベッド二辺を壁付けにし、それ以外の二辺にひもで固定した柵を設置して自由に動けない環境となっていた。	ナースコールが手の届かない所に置かれていた。
虐待を行った従事者の職種等	不明	介護職
市町村が行った措置	施設体制や認識等、施設全体で改善を要するため定期的に確認を行っていく。マニュアルの整備、第三者委員会の設置、家族からのアンケートの回収、令和元年度末までに再度実施状況を確認する。	施設に出向き現場確認と施設長から聞き取り事実確認を行った。施設として取組み状況のマニュアル研修計画等の提出をもらい確認した。後日、虐待防止マニュアルと職員研修の議事録等提出してもらった。

## 2 養護者による高齢者虐待についての対応状況等

市町村で受けた養護者による高齢者虐待に関する相談・通報対応件数は312件であり、そのうち市町村において事実確認を行った結果、虐待判断事例の件数は128件であった。

### (1) 相談・通報対応件数

平成30年度に市町村で受け付けた養護者による高齢者虐待に関する相談・通報件数は312件であり、前年度に比べ51件増加した。

相談・通報件数

	30年度	29年度	増減
件数	312	261	51 (19.5%)

### (2) 相談・通報者

	介護支援専門員 (ケアマネジャー)	介護保険事業所職員	医療機関従事者	近隣住民・知人	民生委員	被虐待者本人	家族・親族	虐待者自身	当該市町村行政職員	警察	その他	不明 (匿名を含む)	合計
人数	53	25	28	12	10	38	47	6	25	76	29	0	349
構成割合 (%)	15.2%	7.2%	8.0%	3.4%	2.9%	10.9%	13.5%	1.7%	7.2%	21.8%	8.3%	0.0%	100.0%

(注) 本調査対象年度内に通報等を受理した事例について集計

構成割合は、相談・通報者の合計人数名に対するもの

1つの事例で複数の者からの相談・通報がある場合があり、受理件数とは一致しない

構成割合の算出方法は、厚生労働省が発表する調査結果における算出方法と異なる場合がある

### (3) 事実確認の状況

#### ①調査の状況

	件数	構成割合 (%)	
事実確認調査を行った事例	290	90.9%	
立入調査以外の方法により調査を行った事例	290	( 90.9% )	
訪問調査を行った事例	185	[ 58.0% ]	
関係者からの情報収集のみで調査を行った事例	105	[ 32.9% ]	
立入調査により調査を行った事例	0	( 0.0% )	
警察が同行した事例	0	[ 0.0% ]	
警察に援助要請したが同行はなかった事例	0	[ 0.0% ]	
援助要請をしなかった事例	0	[ 0.0% ]	
事実確認調査を行っていない事例	29	9.1%	
相談・通報を受理した段階で、明らかに虐待ではなく事実確認調査不要と判断した事例	13	( 4.1% )	
相談・通報を受理し、後日、事実確認調査を予定している又は事実確認調査の要否を検討中の事例	16	( 5.0% )	
合 計	319	100.0%	(A)+(B)

(注) 本調査対象年度内に通報等を受理した事例、及び対象年度以前に通報等を受理し事実確認調査が対象年度となった事例について集計

#### (4) 事実確認調査の結果

県内の市町村での虐待判断事例の件数は128件であった。平成29年度は131件であり、3件減少した。

##### ①調査の結果

	件数	構成割合
虐待を受けた又は受けたと思われると判断した事例	128	44.1%
虐待ではないと判断した事例	43	14.8%
虐待の判断に至らなかった事例	119	41.0%
合 計	290	100.0%

(注) 構成割合は、事実確認を行った件数に対する割合である

#### (5) 虐待の内容

##### ①虐待の種別・類型 [複数回答]

種 類	身体的虐待	介護等放棄	心理的虐待	性的虐待	経済的虐待	合計(累計)	合計(人数)
件数	75	12	52	3	32	174	130
構成割合(%)	57.7%	9.2%	40.0%	2.3%	24.6%	—	—

(注) 調査対象年度内に虐待と判断された事例における被虐待者の実人数(人)について集計

構成割合の算出方法は、厚生労働省が発表する調査結果における算出方法と異なる場合がある

##### ②虐待の深刻度

	人数	構成割合(%)
5-生命・身体・生活に関する重大な危険	4	3.1%
4	11	8.5%
3-生命・身体・生活に著しい影響	51	39.2%
2	43	33.1%
1-生命・身体・生活への影響や本人意思の無視等	21	16.2%
合計	130	100.0%

(注) 調査対象年度内に虐待と判断された事例における被虐待者の実人数について集計

## (6)被虐待高齢者・虐待者の状況

### ①被虐待高齢者の性別

	男	女	不明	合計
人数	24	106	0	130
構成割合 (%)	18.5%	81.5%	0.0%	100.0%

(注) 調査対象年度内に虐待と判断された事例における被虐待者の実人数について集計

### ②被虐待高齢者の年齢

	65～69 歳	70～74 歳	75～79 歳	80～84 歳	85～89 歳	90歳 以上	不明	合計
人数	15	18	26	34	21	16	0	130
構成割合 (%)	11.5%	13.8%	20.0%	26.2%	16.2%	12.3%	0.0%	100.0%

(注) 調査対象年度内に虐待と判断された事例における被虐待者の実人数について集計

### ③被虐待高齢者の介護保険の申請

	未申請	申請中	認定済み	認定非該当 (自立)	不 明	合計
人数	49	1	71	9	0	130
構成割合 (%)	37.7%	0.8%	54.6%	6.9%	0.0%	100.0%

(注) 調査対象年度内に虐待と判断された事例における被虐待者の実人数について集計

### ④③のうち、介護保険認定済者の要介護度

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	不明	合計
人数	15	3	21	12	9	8	3	0	71
構成割合 (%)	21.1%	4.2%	29.6%	16.9%	12.7%	11.3%	4.2%	0.0%	100.0%

(注) ③のうち、介護保険認定済者の実人数について集計

### ⑤③のうち、介護保険認定済者の認知症日常生活自立度

	自立又は 認知症 なし	自立度 Ⅰ	自立度 Ⅱ ①	自立度 Ⅲ ②	自立度 Ⅳ ③	自立度 Ⅴ ④	認知症 はある が自立 度不明 ⑤	認知症 の有無 が不明	合計	認知症 有 ①～⑤ の合計 (再掲)
人数	8	13	29	14	5	1	1	0	71	50
構成割合 (%)	11.3%	18.3%	40.8%	19.7%	7.0%	1.4%	1.4%	0.0%	100.0%	70.4%

(注) ③のうち、介護保険認定済者の実人数について集計

### ⑥③のうち、介護保険認定済者の日常生活自立度（寝たきり度）

	自立	J	A	B	C	不明	合計	日常生活自立度 (寝たきり度) A以上(再掲)
人数	0	21	31	13	5	1	71	49
構成割合 (%)	0.0%	29.6%	43.7%	18.3%	7.0%	1.4%	100.0%	69.0%

⑦介護保険サービスの利用

	介護サービスを受けている	過去受けていたが判断時点では受けていない	過去も含め受けていない	不明	合計
件数	54	1	15	1	71
構成割合 (%)	76.1%	1.4%	21.1%	1.4%	100.0%

⑧虐待者との同居・別居の別

	虐待者とのみ同居	虐待者及び他家族と同居	虐待者と別居	その他	不明	合計
件数	71	39	20	0	0	130
構成割合 (%)	54.6%	30.0%	15.4%	0.0%	0.0%	100.0%

(注) 調査対象年度内に虐待と判断された事例における被虐待者の実人数について集計

⑨家族形態

	単独世帯	夫婦のみ世帯	未婚の子と同居	配偶者と離別・死別等した子と同居	子夫婦と同居	その他①	その他②	その他③	不明	合計
件数	14	35	40	15	12	13	0	1	0	130
構成割合 (%)	10.8%	26.9%	30.8%	11.5%	9.2%	10.0%	0.0%	0.8%	0.0%	100.0%

『未婚の子』は配偶者がいたことのない子を指す

その他①：その他の親族と同居（子と同居せず、子以外の親族と同居している場合）

その他②：非親族と同居（二人以上の世帯員から成る世帯のうち、親族関係にない人がいる世帯）

その他③：その他（既婚の子も未婚の子も同居、本人が入所・入院、他の選択肢に該当しない場合）

(注) 調査対象年度内に虐待と判断された事例における被虐待者の実人数について集計

⑩被虐待者から見た虐待者の続柄

	夫	妻	息子	娘	息子の配偶者(嫁)	娘の配偶者(婿)	兄弟姉妹	孫	その他	不明	合計
件数	35	10	51	21	3	1	4	7	3	0	135
構成割合 (%)	25.9%	7.4%	37.8%	15.6%	2.2%	0.7%	3.0%	5.2%	2.2%	0.0%	100.0%

(注) 虐待者の人数は、被虐待者ごとにカウントしたため延べ数

⑪虐待者の年齢

	-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-64歳	65-69歳	70-74歳	75-79歳	80-84歳	85-89歳	90歳以上	不明	合計
人数	4	7	17	31	12	21	13	8	11	8	0	3	135
構成割合 (%)	3.0%	5.2%	12.6%	23.0%	8.9%	15.6%	9.6%	5.9%	8.1%	5.9%	0.0%	2.2%	100.0%

## (7) 虐待事例への対応状況

### ①分離の有無

	件数	構成割合 (%)
被虐待高齢者の保護として虐待者からの分離を行った事例	56	36.4%
被虐待高齢者と虐待者を分離していない事例	66	42.9%
現在対応について検討・調整中の事例	3	1.9%
虐待判断時点ですでに分離状態の事例（別居・入院・入所等）	17	11.0%
その他	12	7.8%
合 計	154	100.0%

(注) 本調査の対象となったすべての虐待判断事例における被虐待者について集計

### ②①で分離を行った場合の対応内容（最初に行った対応）

	件数	構成割合 (%)	面会制限を行った事例（内数）
契約による介護保険サービスの利用	26	46.4%	9
老人福祉法に基づくやむを得ない事由等による措置	0	0.0%	0
緊急一時保護	4	7.1%	4
医療機関への一時入院	6	10.7%	1
上記以外の住まい・施設等の利用	10	17.9%	4
虐待者を高齢者から分離（転居等）	6	10.7%	2
その他	4	7.1%	0
合 計	56	100.0%	20

### ③①で分離していない場合の対応内容

	件数	構成割合 (%)
経過観察（見守り）	19	28.8%
経過観察以外の対応	養護者に対する助言・指導	28 42.4%
	養護者が介護負担軽減のための事業に参加	0 0.0%
	被虐待者が新たに介護保険サービスを利用	2 3.0%
	既に介護保険サービスを受けているが、ケアプランを見直し	5 7.6%
	被虐待高齢者が介護保険サービス以外のサービスを利用	21 31.8%
その他	6 9.1%	
合計（累計）	81	—
分離をしていない事例における被虐待者の人数の合計	66	100.0%

### ④成年後見制度の利用状況

	件数	
成年後見制度利用開始済み	2	
成年後見制度利用手続き中	1	
(内数)	市町村長申立あり	0
	市町村長申立なし	3

⑤日常生活自立支援事業利用状況

	人数
日常生活自立支援事業利用開始	2

(8) 調査対象年度末日での状況

①対応状況の種類

	人数	構成割合 (%)
対応継続	35	22.7%
終結	119	77.3%
合計	154	100.0%

(注) 本調査の対象となったすべての虐待判断事例における被虐待者について集計